

課所室業務棚卸総括表

平成16年度(前期)行政経営会議用 様式2

年度	16	部局	課所室	担当(係)	作成者(職)	(氏名)	(連絡先)	棚卸表コード	No.
作成日	7月16日	農林部	農業環境整備課	農村整備担当・管理指導担当	-	-	-	2農環02	6

業務名称	農業集落生活境整備業務	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	人工数(人)	予算(千円)
上位目的	農村の生活環境の改善と農業用用排水等の水質保全を図る。	整備率(整備済人口 / 計画人口)	44.3% (56.5%)	44.3% (58.3%)		
担当業務目的	農業振興地域内の水洗化の促進を図る。	整備済地区	9地区 (19地区)	9地区 (20地区)	7.0人	479,009

活動概要(担当業務目的達成のための手段(2桁レベル))			事業費 (千円)	備考欄			
活動における指標	実績(H15)	目標(H17)					
担当業務目的達成のための主な手段(4桁レベル)							
01 生活排水処理施設整備計画の策定							
実施件数	1回	1回		秋田市生活排水処理施設整備計画の検証 内容 生活排水処理施設の整備手法(公共下水道、農業集落排水、浄化槽) 農業集落排水による整備計画の見直し 13処理区13,055人			
農村地域の実態を把握する。 長期整備計画を策定する。 整備計画を公表する。							
02 農業集落排水事業による施設の建設							
整備地区	1地区 (3地区)	1地区 (4地区)	394,983	(1) 上北手東部農業集落排水事業 ・対象地区 上北手古野、寺村、大山田 ・計画人口 390人、計画戸数 98戸 ・事業期間 平成13年度～16年度 ・平成16年度事業 機能調整工事 平成16年4月供用開始 (2) 下北手中央農業集落排水事業 ・対象地区 下北手桜谷地、細谷沢、谷崎、柳館、通沢、宝川 ・計画人口 960人、計画戸数 283戸 ・事業期間 平成16年度～20年度 ・平成16年度事業 基本設計、全体実施設計、管路工事 平成20年4月供用開始予定 (3) 市債元金・利子償還 ・昭和61年度から実施した事業に対する下水道事業債(農業集落排水債)の償還 (4) 農業集落排水事業研修会への参加 ・技術研修を通じて技術力等の向上および事業の円滑な推進を図る。 上記内容は、旧秋田地域の分であり旧河辺地域および旧雄和地域の分は含まない。			
地元事業費負担の調整を行う。 新規地区採択申請ヒアリングおよび予算措置折衝、下水道事業債等の申請を行う。 基本計画を策定する。 地域住民への説明を行とともに、土地改良区等との調整を行う。 全体実施設計を行うとともに、処理場の用地取得を行う。 工事発注図書の内容審査を行うとともに、施工管理および工事完成検査等を行う。 受益者分担金の賦課・徴収を行う。 担当職員の技術力の向上を図る。							

活動概要(担当業務目的達成のための手段(2桁レベル))			事業費 (千円)	備考欄
活動における指標	実績(H15)	目標(H17)		
担当業務目的達成のための主な手段(4桁レベル)				
03 農業集落排水施設の管理運営				
事故件数	0回	0回		
経営計画を策定する。 施設の維持管理を実施する。 宅内排水施設の使用を許可する。 水洗便所改造資金に対する利子補給を行う。 生活保護世帯に対する水洗便所設置補の支援を行う。 施設整備台帳の整備を行う。 農業集落排水使用料の賦課・徴収を行う。 農業集落排水使用料改定の検討を行う。			84,026	<p>(1) 農業集落排水事業の経営計画策定 ·平成16年度 農業集落排水事業への地方公営企業法適用(下水道事業との統合)の検討を行う。 ·平成17年度 平成18年4月に新市の農業集落排水使用料に統一するため、平成17年中に使用料改定の検討を行う。</p> <p>(2) 農業集落排水処理施設維持管理、施設修繕 ·内容 9処理区の維持管理を行うとともに、処理施設、管路施設の修繕等を行う。</p> <p>(4) 宅内排水設備の使用許可 ·排水設備工事の申請受理、完成検査、使用許可</p> <p>(5) 水洗便所改造資金利子補給 ·内容 水洗便所等の改造する世帯に対し融資額50万円を限度とする償還利子を補助する。</p> <p>(6) 水洗便所設置費補助 ·生活保護世帯に対し水洗便所設置費を補助することで、接続率の向上および生活環境等の改善を図る。</p> <p>(7) 農業集落排水施設台帳作成 ·内容 事業実施済み地区の施設台帳を作成することにより維持管理費への財政措置を図る。</p> <p>(8) 農業集落排水使用料徴収事務委託準備等 ·内容 使用料を人員割制から従量制に改定することにより、徴収事務を水道局へ委託する。</p> <p>·件数等 納付書発行件数 人員割16,800件 従量制13,600件 上記内容は、旧秋田地域の分であり旧河辺地域および旧雄和地域の分は含まない。</p>
99 庶務経理業務				
適正処理	-	-		